

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

高炉各社の格付見直し結果

発行体	証券コード	長期発行体格付		見直し
日本製鉄株式会社	5401	【見直し変更】	AA-	ネガティブ → 安定的
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	5411	【見直し変更】	AA-	ネガティブ → 安定的
JFE スチール株式会社	—	【見直し変更】	AA-	ネガティブ → 安定的
株式会社神戸製鋼所	5406	【据置】	A-	安定的

発行体	証券コード	国内 CP 格付	
日本製鉄株式会社	5401	【据置】	J-1+
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	5411	【据置】	J-1+
株式会社神戸製鋼所	5406	【据置】	J-1

（個別債券の格付など詳細については5ページ以降をご参照ください）

■格付の視点

- 日本格付研究所（JCR）は高炉各社の格付を見直し、日本製鉄、JFE グループ 2 社（ジェイ エフ イー ホールディングス、JFE スチール）の格付を据え置き、見通しをネガティブから安定的に変更した。神戸製鋼所については格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 各社とも業績が大きく改善する見通しである。鋼材需要はコロナ禍による落ち込みから回復が続いており、販売数量を押し上げている。海外では中国における需要の早期回復を背景に鋼材需給が引き締まり、鋼材市況が上昇したことで輸出の採算性が改善している。中国政府による鋼材の輸出規制や減産政策により今後も需給のタイト感が継続するとみられ、当面の市況急落リスクが後退したと考えられる。加えて、原料価格などの上昇に対する販売価格改定に向けた取り組みや、コストダウンも業績改善に貢献している。また、近年は業績の落ち込みにより財務内容が悪化傾向にあったが、今後はキャッシュフロー創出力の向上に伴って財務基盤の強化が進む見込みである。以上を踏まえ、高炉 3 社の格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 足元の事業環境は良好だが、中長期的には楽観視できない。将来的な人口減少に伴う国内需要の減退は避けられない。各国で保護主義政策が台頭し、ユーザーの現地調達化が加速することも内需の減少要因となる。米中貿易摩擦の再燃によって世界経済が減速し、再び鋼材需要が下押しされるリスクも残されている。海外メーカーが生産能力を増強しており、輸出における競合が激化する可能性がある。また、世界的に脱炭素化の流れが強まっており、技術開発などの対応が遅れる場合、長期的に競争力の低下につながるリスクがある。
- 各社は将来的な事業環境の変化に向けて様々な施策に取り組んでいる。内需の減退に対応すべく生産体制の見直しを実施し、コスト競争力を強化する計画である。また、電磁鋼板やハイテンなど、付加価値の高い製品の比率を高めることで採算性の向上を目指している。海外で M&A やアライアンスを活用し現地の需要拡大の捕捉を目指す動きもみられる。カーボンリサイクルや水素還元製鉄、電炉での高級鋼生産などの脱炭素化に向けた研究も進められており、海外メーカーよりも先行できれば優位な立場を得られると考えられる。

- (5) 19/3 期以降各社の財務構成は悪化傾向にあったが、22/3 期以降は本格的に改善が進むと考えられる。引き続き需要が伸びる製品の生産能力増強や老朽更新などで投資負担は一定程度発生するとみられる。一方、今後は業績の改善により、有利子負債の削減および自己資本の拡充が見込まれる。また、資産売却などのキャッシュ対策も財務体質の強化に寄与すると想定される。

■各社の格付事由

日本製鉄

【見直し変更】

長期発行体格付	A A -
格付の見直し	ネガティブ → 安定的

【据置】

債券格付	A A -
債券格付（期限付劣後債）	A
劣後ローン格付	A
発行登録債予備格付	A A -
国内CP格付	J - 1 +

- (1) 競争力の高い製品を幅広く抱え、技術力、営業力、優良な顧客群などの強固な事業基盤を有する。当面の利益は高水準で推移する見直しである。世界的な景気回復を背景に今後も製造業向けを中心とした旺盛な需要が続くとみられる。海外では中国の需要回復や減産政策強化などを要因とした需給のタイト化によって鋼材市況が上昇しており、当面は輸出で高い収益性が見込まれる。また、生産体制の見直しや品種構成の高度化、海外事業の強化も中期的に利益を底上げすると考えられる。財務内容は良好であり、特段の懸念はない。以上を踏まえ、格付を据え置き、見直しをネガティブから安定的に変更した。
- (2) 将来的な内需の減退や海外での競合激化などに対応すべく、様々な施策に取り組んでいる。21年3月には東日本製鉄所鹿島地区の高炉を1基休止する方針を公表するなど、生産設備の集約によるコスト競争力の強化がさらに進む見込みである。また、電磁鋼板の生産能力増強など、品種構成の高度化による採算性の向上に注力している。加えて、適正なマージンの確保に向けてひも付き価格是正の取り組みが強化されている。これらの施策により、事業環境が変化する中でも収益力を向上可能と考えられる。
- (3) 海外での事業基盤の強化が進んでいる。AM/NS インディア社は買収後から利益貢献しており、今後は生産能力増強などを通じてさらに収益力が高まる見直しである。苦戦していたブラジルのウジミナス社やスウェーデンのOVAKO社は需要回復の捕捉や鋼材市況の上昇などを背景に業績改善が見込まれる。他方、将来的には中国および東南アジアにおける一貫製鉄所の買収や資本参加を実施する可能性がある。これに伴う資金負担が大きくなることも想定され、その内容や回収可能性について確認していく。
- (4) 22/3 期事業利益（IFRS）は6,000億円（前期比5.5倍）と12年の経営統合後最高益となる計画である。在庫評価差の改善のほか、生産・販売数量の増加、輸出の採算性向上などが寄与する見込みである。23/3 期以降も底堅い利益を確保可能とみられる。ユーザーの生産活動はコロナ禍による影響から回復基調が継続しており、当面は好調な販売が続く見直しである。他方、足元の海外鋼材市況は歴史的に高水準であり、中期的に調整局面を迎えて輸出の採算性が低下することも想定される。ただ、生産体制の見直しに伴うコストダウンや品種構成の高度化により、海外鋼材市況が下落する局面でも業績の悪化は一定程度抑制されると考えられる。
- (5) 22/3 期第1四半期末のDER（ハイブリッド商品の資本性評価後）は0.7倍とおおむね20/3 期末並みの水準にある。22/3 期から始まった中長期経営計画では5年間で平均4,800億円と前中計期間を上回る設備投資が計画されており、有利子負債の大幅な削減は見込みにくい。一方、好調な業績を背景に利益蓄積が進むとみられ、財務構成は緩やかに改善していくと想定される。

ジェイ エフ イー ホールディングス

【見直し変更】

長期発行体格付	AA-
格付の見直し	ネガティブ → 安定的

【据置】

債券格付	AA-
債券格付（期限付劣後債）	A
劣後ローン格付	A
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

JFE スチール

【見直し変更】

長期発行体格付	AA-
格付の見直し	ネガティブ → 安定的

- (1) 国内 2 大鉄鋼グループの一角で、東西 2 か所の大規模製鉄所に集約された効率的な生産体制を特徴とする。業績が改善基調にある。新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中でもユーザーの生産活動は活発であり、旺盛な鋼材需要が利益を支える見通しである。中国の需要回復や減産政策などを背景とした鋼材需給のタイト化から海外鋼材市況が高騰しており、当面は輸出で高水準の-marginが見込まれる。中期的には高付加価値品の拡販やコストダウンなども利益に寄与すると想定される。財務内容は近年悪化傾向にあったが、業績回復に伴い今後は改善に向かうと考えられる。以上より、格付を据え置き、見直しをネガティブから安定的に変更した。
- (2) 収益力の強化に向けて様々な施策に取り組んでいる。東日本製鉄所京浜地区では 23 年に高炉の休止が予定されており、休止後は固定費の減少が見込まれる。また、電磁鋼板やハイテンなど付加価値の高い製品の比率を高めることでプロダクトミックスを高度化し、利益率を引き上げる方針である。中長期的には内需の減退や輸出の競合激化などが進むとみられるが、これらの対応により利益水準を高めていけると考えられる。
- (3) 近年は需要の落ち込みなどを要因として海外事業の業績が弱含んでいたが、事業環境の好転に伴い今後は利益貢献度が高まるとみられる。各国の経済活動が回復基調にあり、生産・販売数量の増加が海外事業の業績を押し上げる見通しである。また、海外鋼材市況が高水準にあることも当面の利益に寄与する見込みである。
- (4) 22/3 期事業利益 (IFRS) は 3,500 億円 (前期 129 億円の赤字) と大幅に業績が向上する計画である。棚卸資産評価差の好転や、生産・販売数量の増加、輸出の採算性向上などが要因である。23/3 期以降も旺盛な鋼材需要を背景に利益は底堅いとみられる。中期的には海外鋼材市況の下落により輸出の採算性が悪化するリスクがあるが、コストダウンや高付加価値品の拡販などが業績を下支えすると想定される。
- (5) 22/3 期第 1 四半期末の DER (劣後ローンの資本性評価後) は 0.9 倍と、20/3 期末の 1.0 倍から改善した。業績改善を受けて親会社の所有者に帰属する持分の拡充が進んだ。22/3 期から始まった中期経営計画では 4 年間で平均 3,000 億円と前中計期間と比べ設備投資額が抑制される見通しである。また、キャッシュフロー創出力が向上する見込みであり、引き続き財務体質の回復が進むと考えられる。

神戸製鋼所

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
発行登録債予備格付	A-
国内CP格付	J-1

- (1) 素材系、機械系、電力からなる3本柱の事業体制確立を目標としている。近年は厳しい業績が続いてきたが、22/3期は改善が見込まれる。事業環境の好転によって素材系事業が黒字化し、全社の業績を押し上げる見通しである。また、23/3期以降は電力事業の利益水準の向上も見込まれる。他方、これまで業績悪化の一因となってきた鋼材事業や素形材事業における固定費の高止まりについては改善の途上にあり、引き続き成果を確認していく必要がある。また、今後は業績改善に伴って財務体質が強化される見通しである。ただ、足元では業績が大きく悪化した20/3期より前の水準までは回復していない。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (2) 素材系事業では収益力向上に向けて様々な取り組みが行われている。鋼材事業ではコストダウンや品種構成の改善に注力しているほか、素形材事業では人員削減や不採算品種からの撤退、販売価格の見直しなどを進めている。これらの対応によって将来的な需要減退局面でも利益を確保できる体制を構築していけるかが注目点である。
- (3) 機械系事業は引き続き一定の利益を確保できる見通しである。機械事業は受注の回復が進んでおり、今後は業績改善が見込まれる。建設機械事業は中国メーカーとの競合激化はあるものの、中国以外の地域における需要回復の捕捉などにより利益は底堅いと考えられる。また、電力事業は22/3期から23/3期にかけて神戸発電所3・4号機の稼働開始が予定されており、今後収益力が高まる見通しである。
- (4) 22/3期経常利益は700億円（前期比4.3倍）と大幅増益の計画である。素材系事業を中心とした生産・販売数量の増加や、在庫評価損益の改善が主な要因である。23/3期以降は在庫評価益の剥落により素材系事業の業績が弱含む可能性がある。一方、機械系事業の業績は底堅いとみられるほか、電力事業は利益水準が向上する見通しであり、全体では一定の利益を確保可能と考えられる。
- (5) 21/3期末のDERは1.4倍（プロジェクトファイナンスを除くベース1.1倍）とおおむね20/3期末並みの水準となった。神戸発電所3・4号機にかかる投資負担により有利子負債が増加したものの、株価上昇に伴ってその他の包括利益が増加したほか、利益蓄積も進んだ。今後はキャッシュフロー創出力が回復する見通しであるほか、23/3期以降は設備投資額を減価償却費以下にとどめる計画であり、財務構成が改善していくとみられる。

(担当) 水川 雅義・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：日本製鉄株式会社

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2019年6月14日	2024年6月20日	0.140%	AA-
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2019年6月14日	2026年6月19日	0.240%	AA-
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年6月14日	2029年6月20日	0.279%	AA-
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2020年6月17日	2023年6月20日	0.050%	AA-
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2020年6月17日	2025年6月20日	0.230%	AA-
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年6月17日	2030年6月20日	0.420%	AA-
新日鐵住金株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月26日	2026年9月18日	0.28%	AA-
新日鐵住金株式会社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月26日	2031年9月19日	0.64%	AA-
新日鐵住金株式会社第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月25日	2024年5月20日	0.220%	AA-
新日鐵住金株式会社第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月25日	2027年5月20日	0.375%	AA-
新日鐵住金株式会社第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月8日	2024年12月20日	0.230%	AA-
新日鐵住金株式会社第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月8日	2027年12月20日	0.350%	AA-
新日鐵住金株式会社第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年6月12日	2023年6月20日	0.120%	AA-
新日鐵住金株式会社第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年6月12日	2025年6月20日	0.250%	AA-
新日鐵住金株式会社第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年6月12日	2028年6月20日	0.385%	AA-
新日本製鐵株式会社第59回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2008年9月2日	2028年6月20日	2.491%	AA-
新日本製鐵株式会社第70回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2012年7月20日	2022年6月20日	0.951%	AA-
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	700億円	2019年9月12日	2079年9月12日	(注1)	A
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	300億円	2019年9月12日	2079年9月12日	(注2)	A
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2,000億円	2019年9月12日	2079年9月12日	(注3)	A

(注1) 発行日の翌日から2024年9月12日までにおいては年0.71%。2024年9月12日の翌日から2029年9月12日までにおいては6ヵ月ユーロ円ライボーに0.85%を加えた値。2029年9月12日の翌日から2044年9月12日までにおいては6ヵ月ユーロ円ライボーに1.10%を加えた値。2044年9月12日以降においては6ヵ月ユーロ円ライボーに1.85%を加えた値。

(注2) 発行日の翌日から2026年9月12日までにおいては年0.93%。2026年9月12日の翌日から2029年9月12日までにおいては6ヵ月ユーロ円ライボーに1.05%を加えた値。2029年9月12日の翌日から2046年9月12日までにおいては6ヵ月ユーロ円ライボーに1.30%を加えた値。2046年9月12日以降においては6ヵ月ユーロ円ライボーに2.05%を加えた値。

(注3) 発行日の翌日から2029年9月12日までにおいては年1.24%。2029年9月12日の翌日から2049年9月12日までにおいては6ヵ月ユーロ円ライボーに1.55%を加えた値。2049年9月12日以降においては6ヵ月ユーロ円ライボーに2.30%を加えた値。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
2020年7月2日付劣後特約付ローン（トランシェA）	3,000億円	2020年7月21日	2080年7月22日	(注1)	A

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
2020年7月2日付劣後特約付ローン(トランシェB)	1,500億円	2020年7月21日	2080年7月22日	(注2)	A

(注1) 借入日(同日を含む)から借入日の10年後応当日(同日を含まない)までにおいては、6ヵ月TIBORに実行時におけるスプレッド(当初スプレッド)を加算した利率、借入日の10年後応当日(同日を含む)から借入日の25年後応当日(同日を含まない)までにおいては、6ヵ月TIBORに当初スプレッド及び0.25%のステップアップ金利を加算した利率、25年後応当日以降(同日を含む)においては、6ヵ月TIBORに当初スプレッド及び1.00%のステップアップ金利を加算した利率。

(注2) 借入日(同日を含む)から借入日の10年後応当日(同日を含まない)までにおいては、6ヵ月TIBORに実行時におけるスプレッド(当初スプレッド)を加算した利率、借入日の10年後応当日(同日を含む)から借入日の27年後応当日(同日を含まない)までにおいては、6ヵ月TIBORに当初スプレッド及び0.25%のステップアップ金利を加算した利率、27年後応当日以降(同日を含む)においては、6ヵ月TIBORに当初スプレッド及び1.00%のステップアップ金利を加算した利率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	4,500億円	2021年8月12日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	9,000億円	J-1+

発行体：ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	AA-	安定的

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第21回無担保社債(JFEスチール株式会社保証付)	100億円	2014年3月13日	2024年3月13日	0.804%	AA-
第22回無担保社債(JFEスチール株式会社保証付)	200億円	2014年9月19日	2024年9月19日	0.703%	AA-
第23回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2017年5月23日	2022年5月23日	0.090%	AA-
第24回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2018年3月1日	2023年3月1日	0.110%	AA-
第25回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200億円	2018年5月21日	2025年5月21日	0.260%	AA-
第26回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2018年11月22日	2023年11月22日	0.150%	AA-
第27回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	300億円	2019年5月27日	2024年5月27日	0.170%	AA-
第28回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2019年5月27日	2026年5月27日	0.260%	AA-
第29回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200億円	2019年5月27日	2029年5月25日	0.365%	AA-
第30回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2019年9月20日	2024年9月20日	0.120%	AA-
第31回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	300億円	2019年9月20日	2026年9月18日	0.250%	AA-
第32回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200億円	2019年9月20日	2029年9月20日	0.320%	AA-
第33回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200億円	2020年7月14日	2023年7月14日	0.050%	AA-
第34回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	300億円	2020年7月14日	2025年7月14日	0.250%	AA-
第35回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2020年7月14日	2030年7月12日	0.470%	AA-
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	350億円	2021年6月10日	2081年6月10日	(注)	A

(注) 2027年6月10日まで年0.68%の固定金利。その翌日から2031年6月10日までは6ヵ月ユーロ円ライボーに0.65%を加算した率。その翌日から2047年6月10日までは6ヵ月ユーロ円ライボーに0.95%を加算した率。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.65%を加算した率。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
2016年6月15日付金銭消費貸借契約(トランシェB)	675億円	2016年6月30日	2076年6月30日	(注1)	A

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
2016年6月15日付金銭消費貸借契約(トランシェC)	640億円	2016年6月30日	2076年6月30日	(注2)	A
2016年6月15日付金銭消費貸借契約(トランシェD)	360億円	2016年6月30日	2076年6月30日	(注3)	A
2018年2月16日付金銭消費貸借契約(トランシェA)	2,000億円	2018年3月19日	2078年3月19日	(注4)	A
2018年2月16日付金銭消費貸借契約(トランシェB)	1,000億円	2018年3月19日	2078年3月19日	(注5)	A

- (注1) 実行日から2026年6月30日までの利息期間については、3ヵ月ユーロ円 LIBORに当初スプレッドを合計した利率、2026年6月30日以降に開始する利息期間については3ヵ月ユーロ円 LIBOR に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。
- (注2) 実行日から2026年6月30日までの利息期間については、10年スワップ金利に当初スプレッドを合計した利率による固定金利、2026年6月30日以降に開始する利息期間については6ヵ月ユーロ円 LIBOR に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。
- (注3) 実行日から2026年6月30日までの利息期間については予め定めた固定金利、2026年6月30日以降に開始する利息期間については6ヵ月ユーロ円 LIBOR に条件決定時に定めたスプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。
- (注4) 実行日から2028年3月19日までの利息期間については、3ヵ月ユーロ円 LIBORに条件決定時におけるスプレッド(当初スプレッド)を合計した利率、2028年3月19日以降に開始する利息期間については3ヵ月ユーロ円 LIBOR に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。
- (注5) 実行日から2028年3月19日までの利息期間については、3ヵ月ユーロ円 LIBORに条件決定時におけるスプレッド(当初スプレッド)を合計した利率、2028年3月19日以降に開始する利息期間については3ヵ月ユーロ円 LIBOR に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	3,000億円	2021年7月8日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	5,000億円	J-1+

発行体：JFE スチール株式会社

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：株式会社神戸製鋼所

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第56回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2011年11月25日	2021年11月25日	1.217%	A-
第58回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2012年2月23日	2022年2月23日	1.232%	A-
第60回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2012年5月22日	2022年5月20日	1.117%	A-
第62回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	150億円	2015年5月21日	2022年5月20日	0.579%	A-
第63回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	250億円	2015年5月21日	2025年5月21日	0.924%	A-
第65回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2015年8月27日	2025年8月27日	0.815%	A-
第67回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2021年6月10日	2026年6月10日	0.200%	A-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000億円	2020年7月7日から2年間	A-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,000億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年10月1日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄鋼」（2012年3月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本製鉄株式会社
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
JFE スチール株式会社
株式会社神戸製鋼所
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債および劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であってもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル